

1. 業務名

サーキュラーエコノミー・廃棄物分野ならびに脱炭素・自然共生分野の人文社会科学研究

2. 所属及び就業場所

(ユニット名) 資源循環領域

(室名) 資源循環社会システム研究室

(就業場所) 茨城県つくば市小野川 16-2

(就業場所 変更の範囲) なし

(受動喫煙対策) 屋内禁煙、特定屋外喫煙場所あり

3. 募集人数

1名

4. 業務の内容

国際的なサーキュラーエコノミーの進展に伴い、リデュース・リユース・リサイクルを促進させるとともに、ライフサイクル全体を射程に入れた取組を推進し、製品やサービスの生産と供給形態を転換させて資源の採掘や利用等に伴う環境負荷の低減を図ることなどが期待されている。そのための経済インセンティブを与える制度をどのように設計していくか、いかに行動変容を促すか、また、法制度としてどのような制度設計が考えられるのか、有効と考えられる制度や取組は国内外でどのような運用をされているのか、などの多くの経済・法・政策上の問いが残されている。

他方、環境問題が複雑に相互関係するなか、脱炭素（カーボンニュートラル）や自然共生（ネイチャーポジティブ）分野における取組がサーキュラーエコノミー分野（循環型社会および廃棄物の分野を含む）の目標実現に及ぼすシナジーやトレードオフへの関心が高まっている。

本研究業務では、上記の問題認識のもと、サーキュラーエコノミーと循環型社会の構築を推進する経済・法・政策に関する研究もしくは上記三分野の関係に着眼する研究を実施する。具体的には、以下のとおり。

サーキュラーエコノミー・廃棄物分野に関する

- a) 経済分析（税、補助金、デポジット、メカニズムデザインなど）
 - b) 責任や法・制度の研究（拡大生産者責任、法制度比較、ネットワーク分析、トランジションなど）
 - c) 政策評価と計測指標の研究
 - d) ビジネスモデルや行動科学に基づく行動変容の研究（ナッジ、ゲーム理論、参加型手法など）
 - e) その他の人文社会科学研究
- のいずれか一つ以上の研究業務、

もしくは、脱炭素・自然共生分野における研究 f) からサーキュラーエコノミーの分野との接点である研究 g)~h) や研究 a)~e) へと展開していく研究業務を実施する。

- f) 脱炭素もしくは自然共生分野における人文社会科学研究
- g) 脱炭素－自然共生－サーキュラーエコノミーの分野統合的な政策アプローチに関する研究
- h) 脱炭素もしくは自然共生分野の政策がサーキュラーエコノミー分野の目標実現に及ぼすシナジーやトレードオフを把握・管理する研究

応募者は上記を研究業務の当面の対象とするが、その他の政策関連研究についても自律的に研究展開をしていくことが望まれる。

(業務の内容 変更の範囲)

国立研究開発法人国立環境研究所が行う、研究及び研究に付随する事務業務全般

5. 必要とされる専門分野及び資格

以下のすべての要件を満たすこと。

- (1) 採用時点で博士の学位取得者、あるいは同等の研究能力を有する修士号取得者。
- (2) 経済学、法学、政策学、経営学、行動科学などの上記研究内容に関連する社会科学分野の研究業績があること（工学などの自然科学分野であっても社会科学の要素が強い分野の業績であれば、ここに含まれるものとする。学際的もしくは分野統合的な業績も同様）。
- (3) 学術論文の執筆経験を有すること。

6. 選考方法

書類審査の後、面接を行い決定する。面接を行う者には別途連絡をする。面接は、オンラインでの面接も可とする。

(決定予定時期：2025年2月下旬)

7. 提出書類

- (1) 履歴書(写真貼付、[所定の様式](#)を使用) 1部
- (2) これまでの職務・研究等の概要 (A4判 1~2枚程度) 1部
- (3) 研究に対する抱負 (A4判で 1~2枚程度) 1部
- (4) 「4. 業務の内容」第3段落以降に記載した
研究内容についての研究計画 (A4判で 1~2枚程度) 1部
(上記の a) ~h) のいずれか、あるいは複数に該当するかを明記したうえで、当該研究内容の目的、方法、期待される結果などを簡潔に記載すること。1~3年で実施する研究を想定すること。様式は問わない。)
- (5) 所見を求めうる方2名の氏名および連絡先 1部
- (6) 研究業績目録(原著論文、著書、総説・解説、口頭発表、研究調査報告書の別に記載) 1部
- (7) 主要研究論文の別刷りまたはコピー(最大3編) 各1部

※応募書類の返却不可(選考後不採用となった場合は責任を持って処分します。)

※履歴書の職歴欄には、雇用先、雇用期間等を正確に記載してください。

※国立環境研究所との間に雇用契約以外の契約・委嘱等の関係(共同研究、研究協力、労働者派遣等)がある場合は、その旨も記載してください。

8. 応募方法

電子送付による。

電子送付の方法については、2025年1月20日(月)までに、下記14.の問い合わせ先の担当者にメールでお問い合わせください。その際、メールの件名を「R07-R-006 研究員応募問い合わせ」と記載ください。

9. 応募締切

2025年1月27日(月) 必着

10. 待遇等

(職種) 特別研究員 (契約職員・ポストク相当) 又は准特別研究員

(雇用形態) フルタイム

(1日の勤務時間) 特別研究員 裁量労働制

准特別研究員 7時間45分

裁量労働制は勤務日に対象業務に従事した場合、1日について8時間15分勤務したものとみなします。

(時間外及び休日勤務の有無) 有

(給与) 「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員給与規程」に基づき支給する。

基本給 特別研究員 (年俸制※1/12を毎月支給) 4,968,000円より

准特別研究員 (日給制) 14,060円より (規程に基づき決定)

(試用期間) 6箇月 (試用期間中の労働条件同一)

(社会保険) 国家公務員共済組合法、健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法及び介護保険法の定めるところによります。

(その他就業関係) 「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員就業規則」及びその他関連規程によりご確認ください。

(参考) 国立環境研究所基本規程 <http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

11. 採用予定時期

2025年4月1日以降のなるべく早い時期。

12. 雇用期間

採用日より2026年3月31日まで。

なお、研究所の事業計画、勤務実績等の状況により2030年3月31日 (最長更新限度) までの間に限り、年度単位での更新があり得ます。

13. その他

本公募は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第15条の2の対象業務に該当します。

※科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律と労働契約法第18条の通算契約期間に関しては、以下を参照してください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000488206.pdf>

14. 問い合わせ及び書類提出先

国立研究開発法人国立環境研究所

(住所) 〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2

(ユニット名) 資源循環領域

(室名) 資源循環社会システム研究室

(氏名) 田崎 智宏

(TEL) 029-850-2988

(E-mail) [tasaki.tomohiro](mailto:tasaki.tomohiro@nies.go.jp) (半角で@nies.go.jpをつけてください。)

15. 公募番号

R07-R-006